

14. 環境行政に期待する分野について

貴社が環境への取組みを推進していくために、行政にどのような支援を期待しますか。（複数回答可）

- 環境マネジメントシステムの構築に対する財政的援助（公的融資も含む）
- 環境マネジメントシステムの導入に伴う効果の定量的な把握結果の提供
- 企業、行政、NGO、住民等のパートナーシップのためのネットワークづくり
- 環境報告書等による、企業、NGO、住民などのコミュニケーションの促進
- 優良企業等の表彰
- 環境管理を行っている企業へのロゴマークの付与（企業版エコマーク制度）
- 各種環境規制をわかりやすく記したガイドブックの作成や今後の動向に関する情報提供
- クリーナーテクノロジーの導入事例の紹介
- 他の会社や業種の取組み及び内外の動向等に関する情報提供
- エコビジネスの成功事例の紹介
- 環境規制の緩和（立入検査などの回数の削減等）
- 行政によるグリーン購入（環境保全型製品の優先購入）の推進
- エコマーク等環境ラベルの普及
- その他

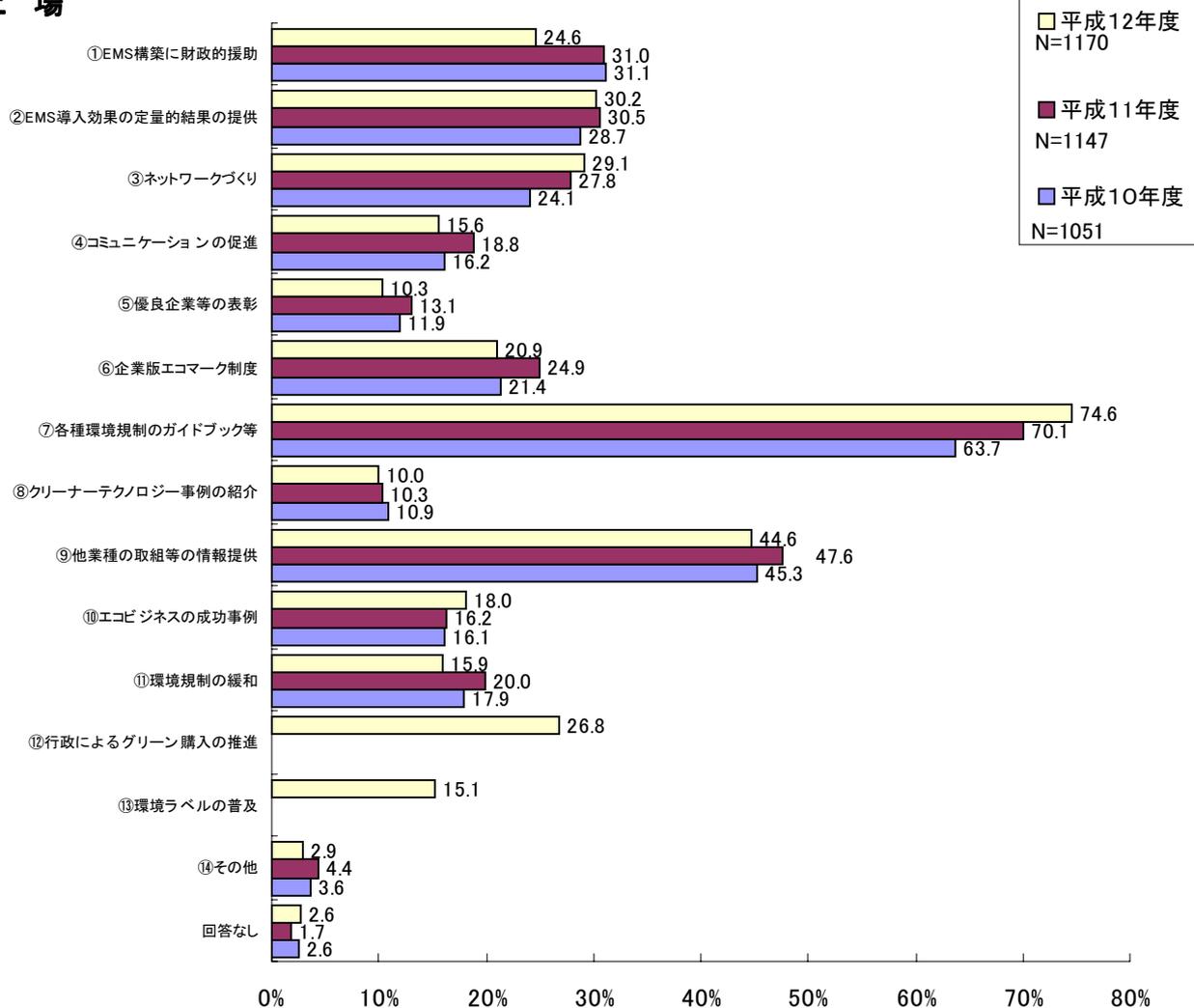
上場企業、非上場企業ともに、「各種環境規制をわかりやすく記したガイドブックの作成や今後の動向に関する情報提供」と回答した企業がそれぞれ74.6%、66.8%と最も多く、次いで上場企業では「他の会社や業種の取組み及び内外の動向等に関する情報提供」の44.6%、「環境マネジメントシステムの導入に伴う効果の定量的な把握結果の提供」の30.2%、などとなっており、非上場企業では「他の会社や業種の取組み及び内外の動向等に関する情報提供」の41.6%、「環境マネジメントシステムの構築に対する財政的援助」の30.2%などとなっている。

昨年度と比べると、割合の高い項目の傾向は同様で、その中でも「各種環境規制をわかりやすく記したガイドブックの作成や今後の動向に関する情報提供」は、上場企業で4.5ポイントの増加となっている。

新規項目の、「行政によるグリーン購入の推進」は、上場企業、非上場企業それぞれ26.8%、19.7%となっており、「エコマーク等環境ラベルの普及」は15.1%、13.3%となっている。

上場

環境行政に期待する分野



非上場

環境行政に期待する分野

